

「東北地方太平洋沖地震に関する緊急アンケート」について

このたびの大震災は東北各県に甚大な被害を及ぼしました。当協会においても会員企業が直接的な被害を被ったのに加え、物流の停滞、燃料の不足などの間接的な影響が工事の施工全般に及んでおります。

また、こうした問題が拡大・波及し、地方建設業の今後の経営に及ぼす影響も懸念されているところです。

(社)青森県建設業協会は震災後に建設企業の直面する問題点を把握するため、会員企業を対象に標記緊急アンケートを実施いたしました。

本報告書において、アンケート結果を分析し、大震災により本県建設産業が直面する問題点と課題をとりまとめました。

今後、関係機関との協議・要望の基礎資料としてまいりたいと存じますので、各位のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

東北地方太平洋沖地震が本県建設業に及ぼした影響と今後の課題

1. アンケート結果によれば、多くの企業が工事の一時中止や資材不足など、何らかの形で震災の影響を受けている。また、特に年度末の突発事態であり資金繰りに困難をきたしていることが伺われる。
2. 今後について、建設企業は復旧の本格化に伴う資材不足や価格の上昇に不安を持つとともに、復旧予算の編成が震災以外の当初工事量の減少につながることを危惧している。
3. 震災により直接被害を被った企業は、資機材の損失費用・現場復旧費用の負担が重荷となっている。
4. 工事の一時中止、工期延期により22年度の完工高が翌年度に繰越され、このことが経営事項審査に影響することを懸念する企業もある。

全体としては、今後の展望が見えないことによる経営上の不安が強く感じられる。

同時に、被災県への復旧作業には協力したいとの意見が多く、協力活動を効率的・継続的に行うためにも県、建設業協会などによる組織的な対応が望まれている。

「東北地方太平洋沖地震」の及ぼす影響について

アンケート結果報告書

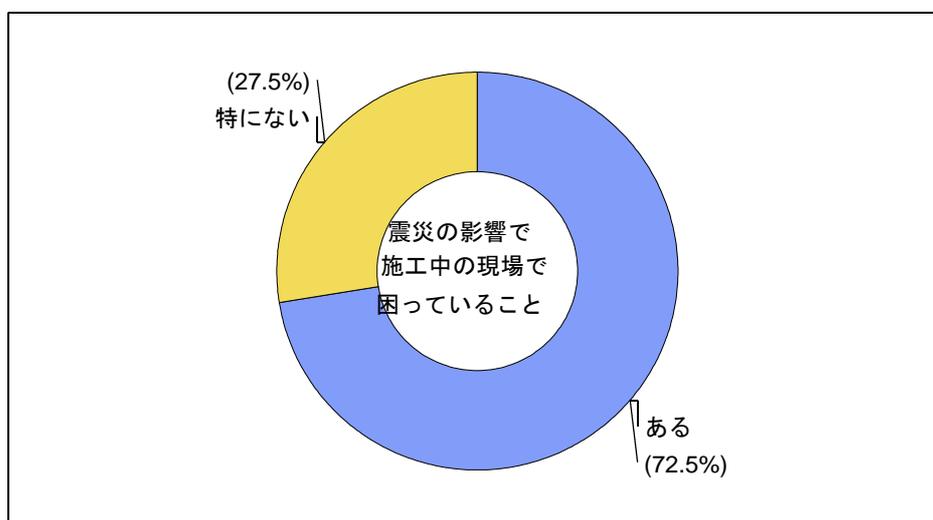
実施期間 平成23年3月24日～平成23年3月31日
調査対象 (社)青森県建設業協会会員企業 164社
有効回答数 103社 (回答率62.8%)

(社)青森県建設業協会

施工中の工事への影響について

問1. 今回の大震災により、現在施工中の現場で困っていることはありますか？

ある	特にない
79	30



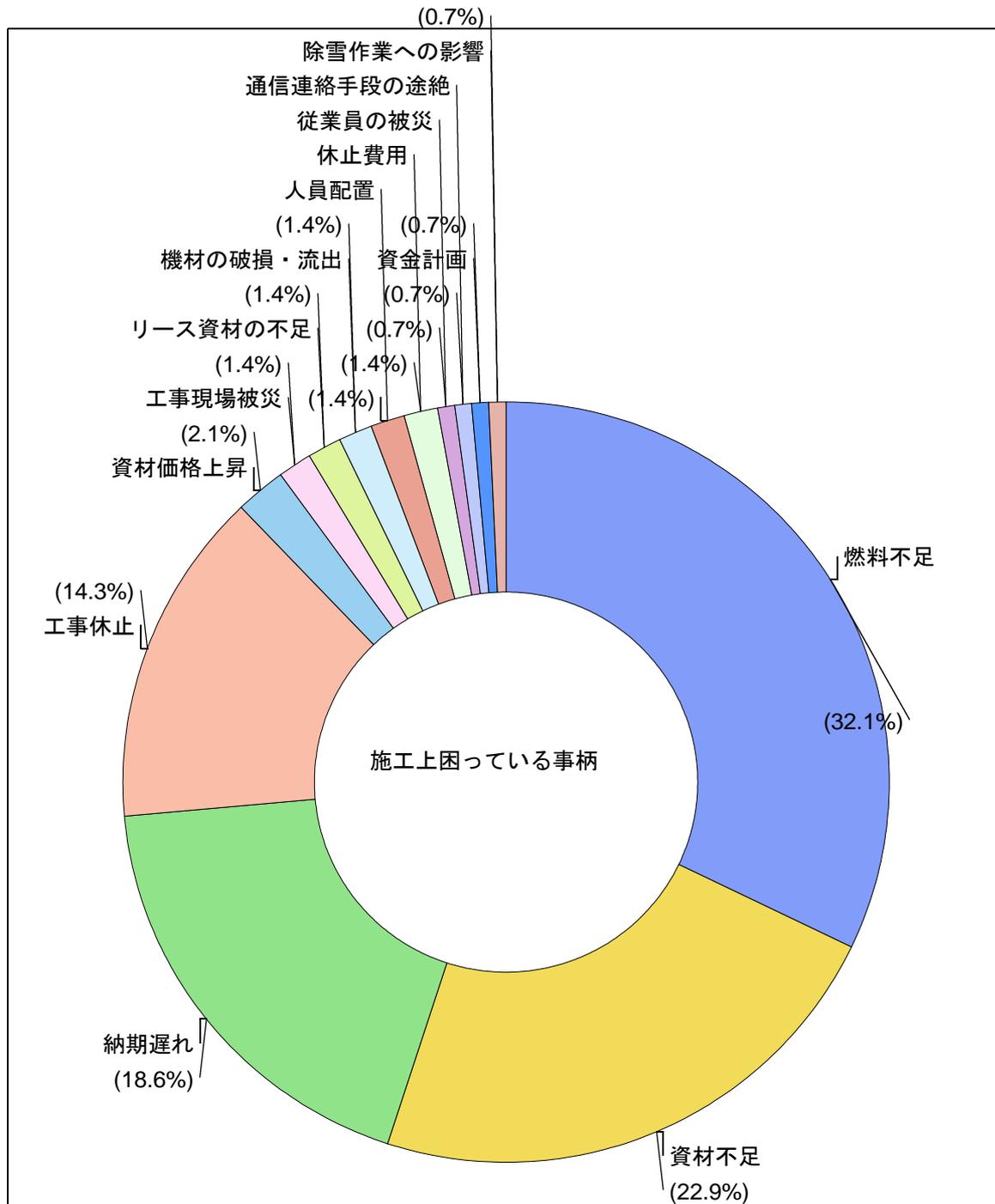
結果分析)

施工中の現場に何らかの影響があった企業は全体の72.5を占めている。

問2. 「ある」と答えた方に伺います。どのようなことに困っていますか？

(複数回答可)

項目	件数	構成率
燃料不足	45	32.1%
資材不足	32	22.9%
納期遅れ	26	18.6%
工事休止	20	14.3%
資材価格上昇	3	2.1%
工事現場被災	2	1.4%
リース資材の不足	2	1.4%
機材の破損・流出	2	1.4%
人員配置	2	1.4%
休止費用	2	1.4%
従業員の被災	1	0.7%
通信連絡手段の途絶	1	0.7%
資金計画	1	0.7%
除雪作業への影響	1	0.7%
合計	140	100.0%

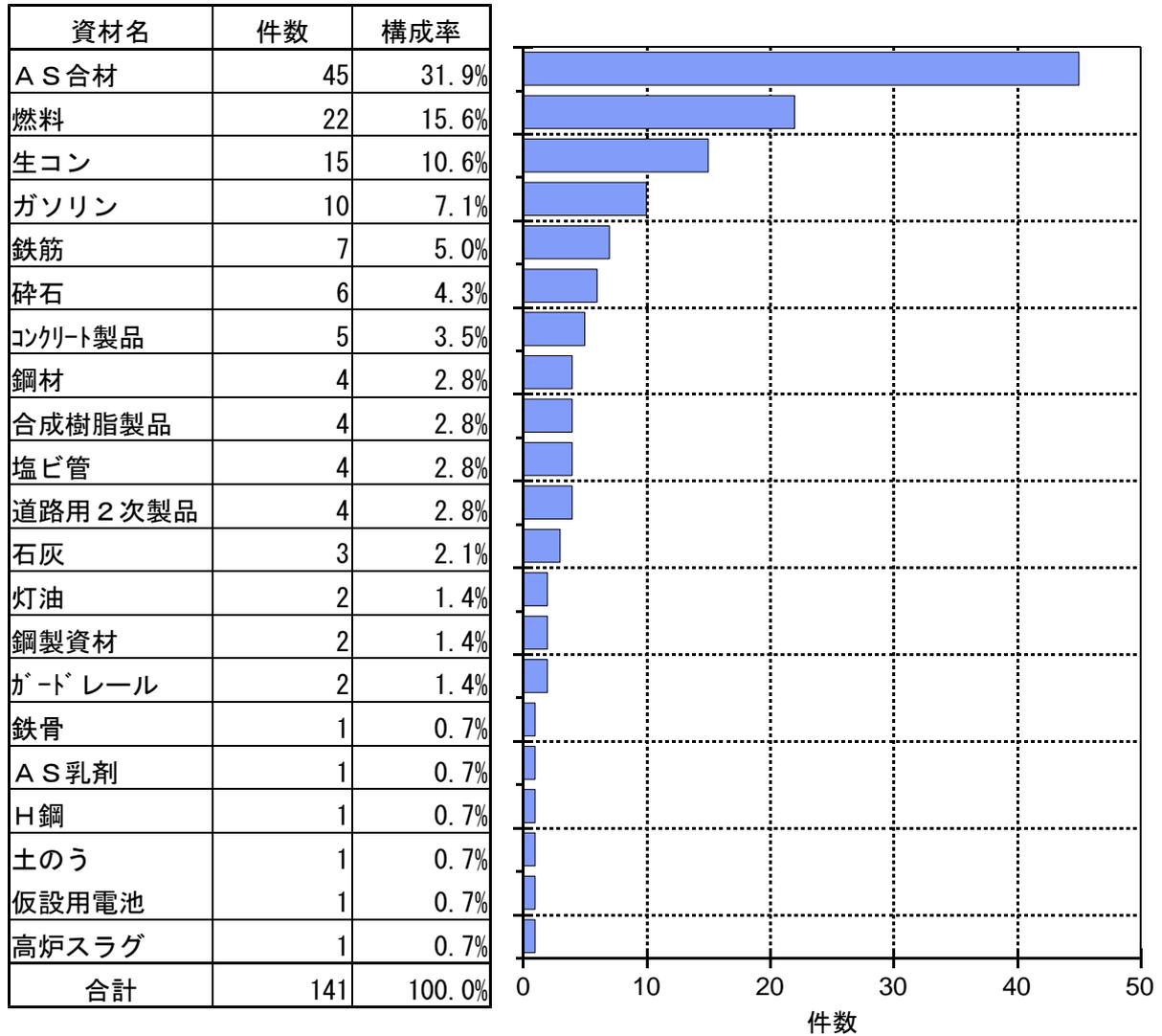


結果分析)

燃料の不足(32.1%)が、重機稼働停止・作業員の待機に直結している。また、運送の途絶も加わり、資材の不足(22.9%)と納期遅れ(18.6%)という間接被害が生じている。結果として工事の休止(14.3%)を余儀なくされており、こうした被害は全体の87.9%を占めている。

当県内では少数であるが、現場・資機材・従業員が直接被害を被った例もある。

問3. 現場で不足している資材があれば、具体的にお答え下さい。(複数回答可)
土木関連工事

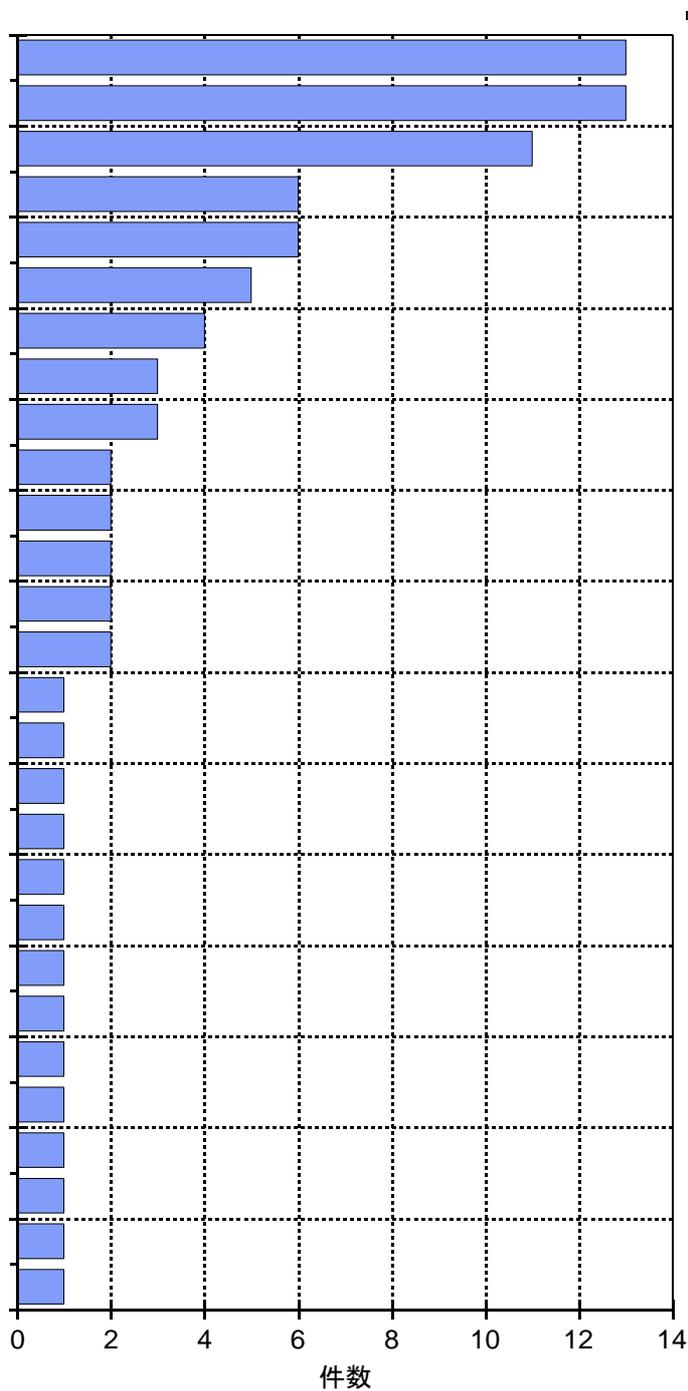


結果分析)

年度末を控え舗装工を残すのみだった現場が多く、AS合材の不足が全体の31.9%を占めている。重機燃料・車両用ガソリンも不足している。生コン・砕石等の原材料はプラントの停止のため、鉄筋・鋼材・2次製品等は物流の停滞のために不足していると思われる。

建築関連工事

資材名	件数	構成率
ガラスウール・断熱材	13	14.8%
合板	13	14.8%
鉄筋	11	12.5%
内装材	6	6.8%
鉄骨	6	6.8%
生コン	5	5.7%
アルミ製品	4	4.5%
木材	3	3.4%
燃料	3	3.4%
電線	2	2.3%
シート	2	2.3%
空調機器	2	2.3%
外装材	2	2.3%
鋼材	2	2.3%
鋼製資材	1	1.1%
照明機材	1	1.1%
コンクリート製品	1	1.1%
防水材	1	1.1%
合成樹脂製品	1	1.1%
ユニット製品	1	1.1%
ガラス製品	1	1.1%
屋根トタン	1	1.1%
コーキング材	1	1.1%
塗装材	1	1.1%
ガソリン	1	1.1%
建材	1	1.1%
A L C板	1	1.1%
H鋼	1	1.1%
合計	88	100.0%

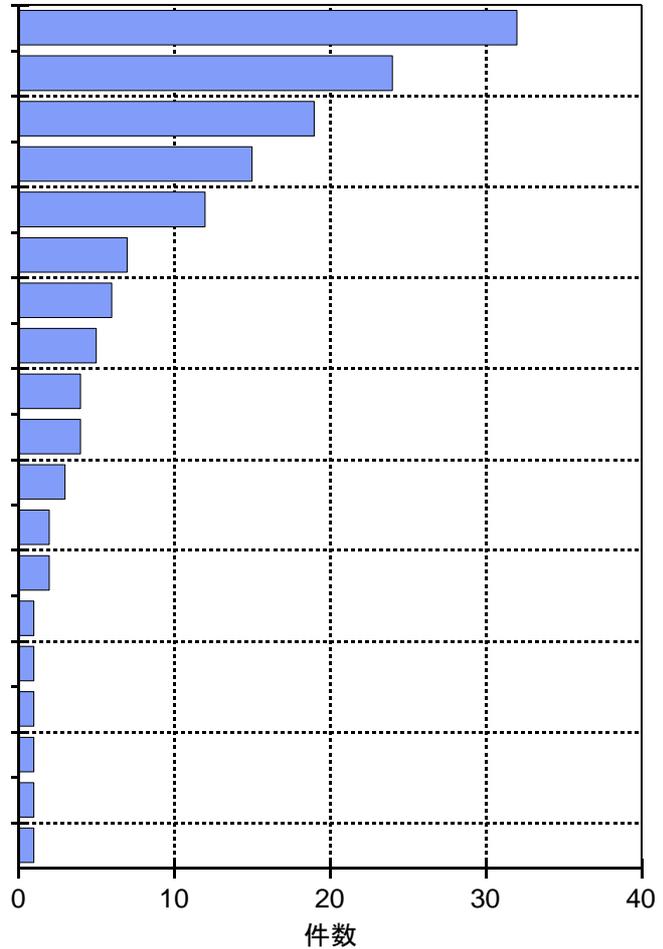


結果分析)

製造工場の被災、物流の停滞などにより、多種多様な資材の供給が不足している。

問4. 今後不足が懸念される資材があれば、具体的にお答え下さい。(複数回答可)
土木関連工事

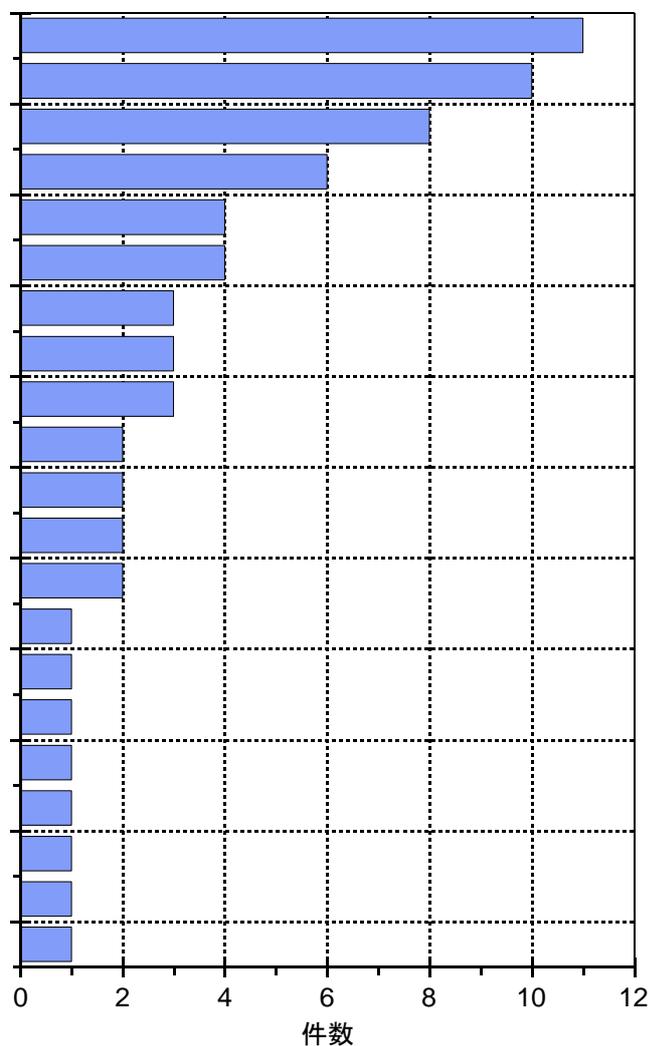
資材名	件数	構成率
A S合材	32	22.7%
燃料	24	17.0%
鉄筋	19	13.5%
コンクリート製品	15	10.6%
生コン	12	8.5%
ガソリン	7	5.0%
鋼材	6	4.3%
碎石	5	3.5%
合成樹脂製品	4	2.8%
鋼製資材	4	2.8%
H鋼	3	2.1%
土のう	2	1.4%
石灰	2	1.4%
灯油	1	0.7%
A S乳剤	1	0.7%
塩ビ管	1	0.7%
ガードレール	1	0.7%
鉄骨	1	0.7%
仮設用電池	1	0.7%
合計	141	100.0%



結果分析)
現状の不足資材の状況とほぼ同様だが、今後資材不足が拡大・長期化することが懸念されている。

建設関連工事

資材名	件数	構成率
合板	11	16.2%
鉄筋	10	14.7%
ガラスウール	8	11.8%
鉄骨	6	8.8%
アルミ製品	4	5.9%
木材	4	5.9%
外装材	3	4.4%
内装材	3	4.4%
ガラス製品	3	4.4%
生コン	2	2.9%
燃料	2	2.9%
石膏ボード	2	2.9%
鋼材	2	2.9%
メッキ製品	1	1.5%
防水材	1	1.5%
電線	1	1.5%
合成樹脂製品	1	1.5%
ユニット製品	1	1.5%
屋根トタン	1	1.5%
コーキング材	1	1.5%
ガソリン	1	1.5%
合計	68	100.0%



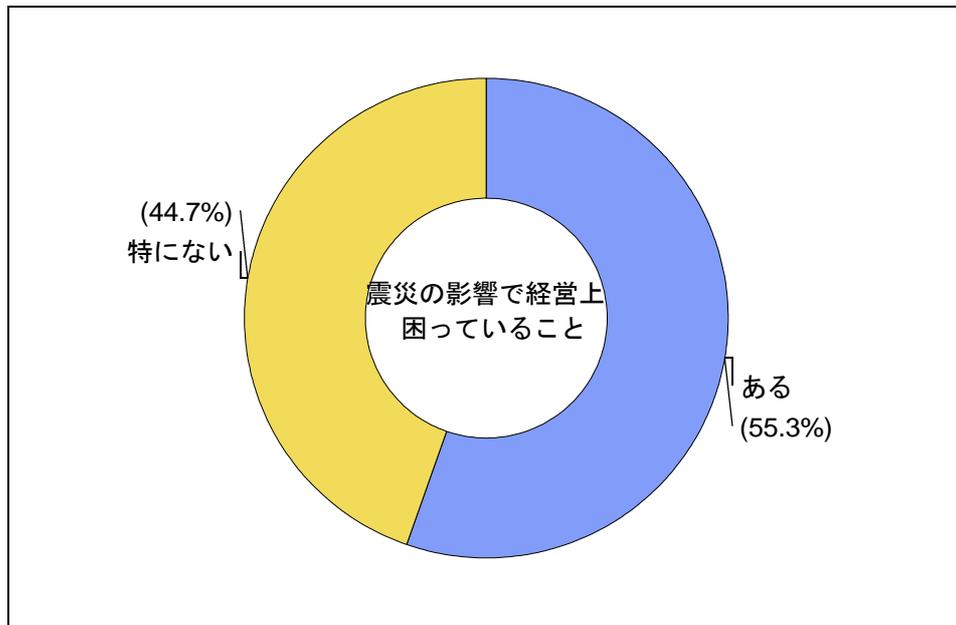
結果分析)

現状の不足資材の状況とほぼ同様だが、特に建築工事に欠かせない合板・鉄筋などの不足が拡大・長期化することが懸念されている。

企業経営への影響について

問5. 今回の大震災により、経営上困っていることはありますか？

ある	特にない
57	46



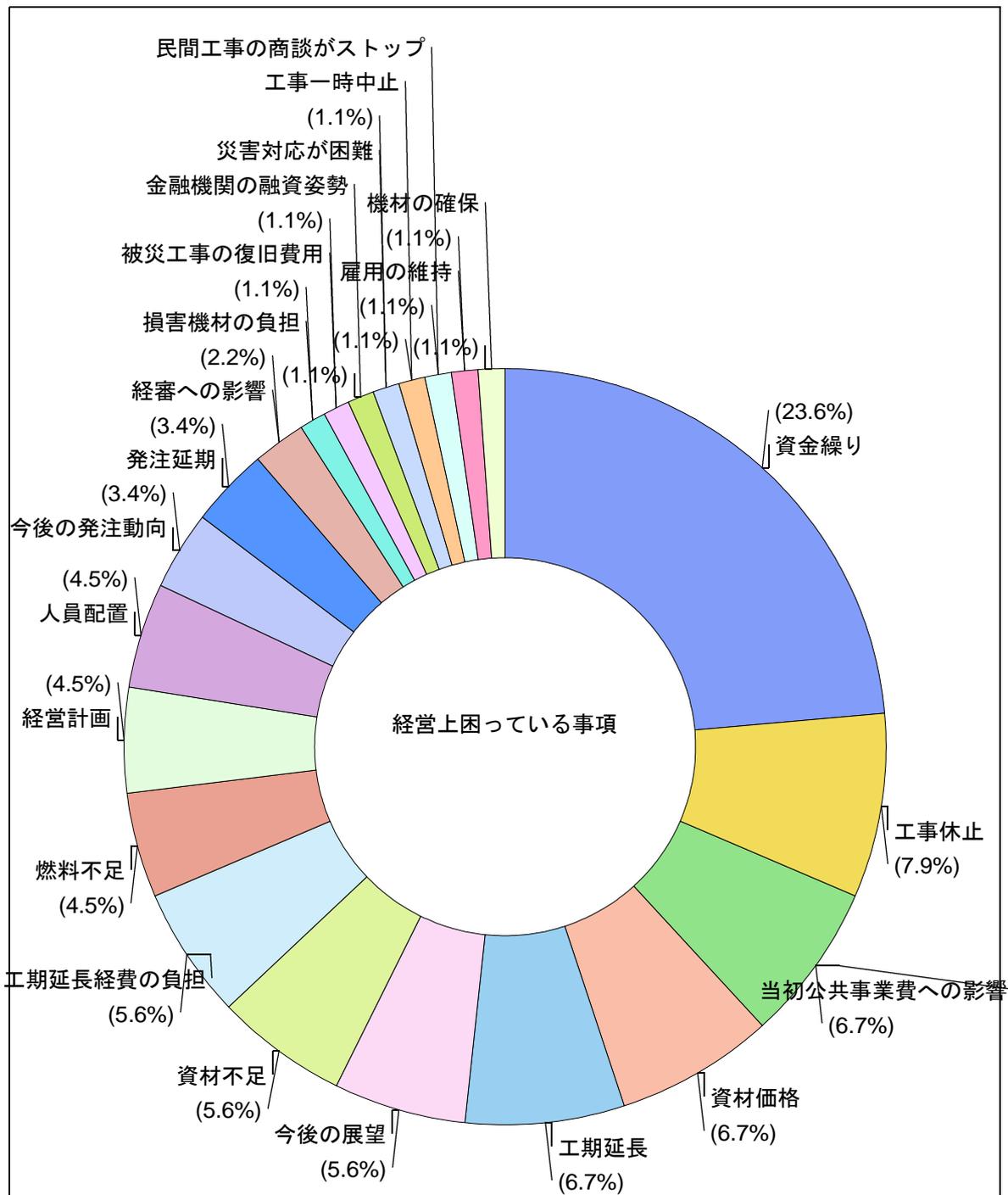
結果分析)

半数以上の企業(55.3%)が、経営上も何らかの影響がを受けている。

問6. 「ある」と答えた方に伺います。どのようなことに困っていますか？

(複数回答可)

項目	件数	構成率
資金繰り	21	23.6%
工事休止	7	7.9%
当初公共事業費への影響	6	6.7%
資材価格	6	6.7%
工期延長	6	6.7%
今後の展望	5	5.6%
資材不足	5	5.6%
工期延長経費の負担	5	5.6%
燃料不足	4	4.5%
経営計画	4	4.5%
人員配置	4	4.5%
今後の発注動向	3	3.4%
発注延期	3	3.4%
経審への影響	2	2.2%
損害機材の負担	1	1.1%
被災工事の復旧費用	1	1.1%
金融機関の融資姿勢	1	1.1%
災害対応が困難	1	1.1%
工事一時中止	1	1.1%
民間工事の商談がストップ	1	1.1%
雇用の維持	1	1.1%
機材の確保	1	1.1%
合計	89	100.0%



結果分析)

決算期を控え多くの企業が資金繰り(23.6%)に影響を受けている。工事休止(7.9%)、工期延長(6.7%)、工期延長経費負担(5.6%)も経営上の負担となっている。当初公共工事費への影響(6.7%)、今後の展望(5.6%)、今後の発注動向(3.4%)、発注延期(3.4%)に不安があり、受注見通しがたないため経営計画(4.5%)人員配置(4.5%)に影響している。また、工事繰越による完工高の減少の経審への影響(2.2%)や、損害機材の負担(1.1%)、工事復旧費用(1.1%)などが危惧され、対応が望まれる。

問7. 建設業団体、発注者、監督官庁に望みたいことがあればご記入願います。

(複数回答可)

建設業団体、発注者、監督官庁に望みたいこと	件数
当初公共事業費の確保	15
早期発注	11
資材価格上昇への対応	6
工期延長	5
工事一時中止措置	3
迅速な工事完成手続き	3
スライド条項手続きの簡易化	2
円滑な施工のための工事工程の調整	2
資材の確保	2
早期の工事再開	2
リース資材の不足対策	1
除雪作業への影響を懸念	1
物流の改善	1
電力会社関係工事の発注再開	1
施工中のため発注者の指示がないと、出勤要請に対応できない	1
復旧費用の増額変更	1
災害危険箇所の解消を	1
損害支援措置	1
燃料の安定供給	1
工事再開時の受発注者間協議	1
災害設計基準の見直し	1
復旧工事の発注	1
企業体方式による維持管理体制の連絡体制の整備	1
被災県への復旧工事参加	1
災害復旧事業事業へ協力できる体制造り	1
中間払いの実施	1
工事繰越による等級ランクへの影響を懸念	1
緊急車両への優先的な燃料供給	1
被災現場への対応の明確化	1
復旧工事以外への資材不足対策	1
産学官民一体の協力体制と迅速な実施	1
復旧工事の本格化に伴う資材不足と作業員不足	1
資材供給状況の適正な判断	1
災害協カルートの一元化	1

結果分析)

多くの企業が、震災により当初事業費が影響を受けることや、発注が遅れることを危惧している。また、工期延長・一時中止等がおこなわれた工事に対しては完成手続きや工事再開、増額費用、中間払い等の適切な対応が望まれている。

今後の資材不足、価格上昇にも不安があり、スライド条項の適用なども検討が求められている。

災害時の協力体制についても多くの検討課題が寄せられている。

その他、このたびの大震災に関して自由意見があればご記入下さい。

自由意見	件数
復旧作業に協力したい	9
被災地支援の組織的な対応を望む	5
通信連絡手段の確保に課題	4
災害協力情報の共有を望む	3
燃料不足による応急対応の支障について対策が必要	2
協会組織としての適切な要望活動を評価	1
原子力発電事業の今後の動向を懸念	1
原発事故の対応	1
国内景気への悪影響を懸念	1
地域建設業の再評価を期待	1
役所の対応が遅い	1
復旧予算の確保を望む	1
今後の工事量確保が不安	1
早期復旧を望む	1
災害復旧を優先するための工事一時中断措置が必要	1
被災地の役所機能の喪失による応急対応（責任と権限の委譲）が必要	1
企業体力の不足を実感している	1
被災現場が保険等の対象とならないか検討してほしい	1
被災者救済、復旧工事等を一元的に行う組織が必要	1
交通渋滞により応急対応の制約があった	1
長期計画に基づく災害復旧が必要	1
非常用設備・備蓄方法の再検討	1